



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月8日

上場会社名 ミライアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4238 URL <https://www.miraial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 匡俊
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 板羽 恒 TEL 03 (3986) 3782
 四半期報告書提出予定日 2022年6月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	3,677	46.8	853	159.1	862	150.4	602	152.6
2022年1月期第1四半期	2,505	7.3	329	53.0	344	42.1	238	93.9

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 595百万円 (133.2%) 2022年1月期第1四半期 255百万円 (1,080.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	66.93	—
2022年1月期第1四半期	26.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	25,261	20,423	80.8	2,268.32
2022年1月期	24,489	20,030	81.8	2,224.69

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 20,423百万円 2022年1月期 20,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	25.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

(注) 現時点において2023年1月期の1株当たり期末配当金については未定であります。

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,950	31.7	1,370	95.9	1,390	86.9	970	76.9	107.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 通期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、開示しておりません。連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	10,120,000株	2022年1月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	1,116,128株	2022年1月期	1,116,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	9,003,872株	2022年1月期1Q	9,000,572株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 会社方針の変更	8
収益認識に関する会計基準等の適用	8
時価の算定に関する会計基準等の適用	8
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりや資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱等、景気の先行きが不透明な状況が継続しています。

このような事業環境のもと、プラスチック成形事業は、半導体関連製品の旺盛な需要が継続し、工場の高稼働が維持され、また、高付加価値な新製品のスポット対応等もあり堅調に推移しました。成形機事業は、設備投資に対しての姿勢が緩やかに回復し受注状況は改善の兆しがあるものの、資材価格の高騰や部品供給不足の影響もあり軟調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,677百万円（前年同期比46.8%増）、営業利益は853百万円（前年同期比159.1%増）、経常利益は862百万円（前年同期比150.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は602百万円（前年同期比152.6%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（5）会計方針の変更」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（プラスチック成形事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,389百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益は985百万円（前年同期比135.7%増）となりました。

（成形機事業）

当第1四半期連結累計期間の売上高は342百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は20百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて569百万円増加し、17,921百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加536百万円があったこと等によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて202百万円増加し、7,339百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加148百万円、繰延税金資産の増加43百万円があったこと等によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて364百万円増加し、4,032百万円となりました。これは主に、電子記録債務の増加181百万円、賞与引当金の増加159百万円があったこと等によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、805百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加9百万円があったこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて392百万円増加し、20,423百万円となりました。これは主に、配当金の支払い225百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益602百万円の計上があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期第2四半期につきましては、ウクライナ情勢やサプライチェーンの混乱、新型コロナウイルスの感染再拡大等の懸念材料もあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続するものと思われま

す。
このような状況の中、プラスチック成形事業は、5G、IoTに係る通信機器の拡大基調に牽引され、堅調に推移することが見込まれる一方で、プラスチック原料の価格高騰等が懸念されます。成形機事業は、自動車業界、電機業界の需要が緩やかに回復しておりますが、各種部材の供給不足もあり、軟調に推移するものと思われま

す。
2023年1月期における第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高6,950百万円、営業利益1,370百万円、経常利益1,390百万円、親会社株主に帰属する当期純利益970百万円としております。

また、当社グループの主要製品は、短期間で需要が大きく変化する半導体業界の影響を強く受けるため、通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であることから、未定としておりますが、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年1月期第2四半期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,471,906	12,612,749
受取手形及び売掛金	2,851,684	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,387,710
電子記録債権	525,916	440,264
商品及び製品	619,405	676,712
仕掛品	585,855	443,409
原材料及び貯蔵品	253,713	309,291
その他	44,162	51,860
流動資産合計	17,352,644	17,921,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,071,937	7,248,292
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,022,249	△4,070,484
建物及び構築物（純額）	3,049,687	3,177,807
機械装置及び運搬具	6,290,688	6,323,853
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,738,566	△5,724,014
機械装置及び運搬具（純額）	552,121	599,839
土地	1,526,937	1,526,937
建設仮勘定	187,490	124,053
その他	5,413,363	5,498,445
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,333,119	△4,381,799
その他（純額）	1,080,243	1,116,646
有形固定資産合計	6,396,480	6,545,283
無形固定資産	69,783	66,930
投資その他の資産		
投資有価証券	385,968	396,646
保険積立金	85,342	84,046
繰延税金資産	121,062	164,587
その他	78,257	82,072
投資その他の資産合計	670,632	727,352
固定資産合計	7,136,896	7,339,566
資産合計	24,489,540	25,261,566

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493,904	595,171
電子記録債務	1,368,084	1,549,575
未払法人税等	323,036	334,715
賞与引当金	258,108	417,178
受注損失引当金	6,554	646
製品保証引当金	2,120	4,223
その他	1,215,655	1,130,709
流動負債合計	3,667,463	4,032,219
固定負債		
退職給付に係る負債	314,789	324,139
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	55,227	58,259
その他	289,462	291,471
固定負債合計	791,260	805,650
負債合計	4,458,724	4,837,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,303,144	1,303,144
利益剰余金	19,230,260	19,630,447
自己株式	△1,734,906	△1,734,906
株主資本合計	19,909,498	20,309,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,962	41,197
為替換算調整勘定	8,873	13,636
退職給付に係る調整累計額	77,481	59,177
その他の包括利益累計額合計	121,317	114,011
純資産合計	20,030,816	20,423,696
負債純資産合計	24,489,540	25,261,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	2,505,735	3,677,498
売上原価	1,795,427	2,362,794
売上総利益	710,307	1,314,704
販売費及び一般管理費	380,683	460,804
営業利益	329,624	853,900
営業外収益		
受取利息	99	99
受取配当金	250	682
受取保険金	4,170	—
受取賃貸料	2,739	2,895
売電収入	9,462	9,545
その他	2,848	1,425
営業外収益合計	19,572	14,647
営業外費用		
為替差損	1,042	2,196
減価償却費	3,094	2,729
その他	509	779
営業外費用合計	4,647	5,705
経常利益	344,549	862,841
税金等調整前四半期純利益	344,549	862,841
法人税、住民税及び事業税	100,792	317,774
法人税等調整額	5,179	△57,606
法人税等合計	105,972	260,168
四半期純利益	238,577	602,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,577	602,673

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）
四半期純利益	238,577	602,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,319	6,235
為替換算調整勘定	3,398	4,762
退職給付に係る調整額	△10,966	△18,304
その他の包括利益合計	16,752	△7,306
四半期包括利益	255,329	595,366
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,329	595,366

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、一時点で収益を認識していたものを、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、進捗度に基づいて収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高が22,610千円増加しております。また、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は148千円減少し、売上原価は8,285千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,136千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年2月1日 至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,162,766	342,969	2,505,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,628	664	68,293
計	2,230,394	343,633	2,574,028
セグメント利益	418,033	33,234	451,268

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	451,268
セグメント間取引消去	5,026
全社費用(注)	△126,669
四半期連結損益計算書の営業利益	329,624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2022年2月1日 至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	3,357,226	110,444	3,467,671
一定の期間にわたり移転される財	3,205	206,622	209,827
顧客との契約から生じる収益	3,360,431	317,067	3,677,498
外部顧客への売上高	3,360,431	317,067	3,677,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,267	25,590	54,858
計	3,389,699	342,657	3,732,357
セグメント利益	985,233	20,993	1,006,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,006,226
セグメント間取引消去	2,521
全社費用（注）	△154,847
四半期連結損益計算書の営業利益	853,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、各事業セグメントの売上高及びセグメント損益に与える影響は軽微であります。